

# 戸田市国土強靱化地域計画（案）の概要

## 1. 概要

### (1) 背景

災害時において市民の生命及び生活を守るとともに、被害の軽減を図り、最悪の事態を回避する災害に強いまちづくりの推進が必要になっていることから、国・県における国土強靱化に関する取組状況を踏まえつつ、大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らない、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを推進するため、本計画を策定します。

### (2) 位置づけ

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づき策定されるもので、「戸田市地域防災計画」等とも整合・連携を図りながら、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画です。そのため、未来に向けたまちづくりの指針である「戸田市第5次総合振興計画」と整合・調和を図りながら、一体として策定するものです。

### (3) 策定と今後の見直し

本計画は、国の指針である「国土強靱化地域計画ガイドライン」の策定プロセスに沿って策定しました。策定後は、KPI（重要業績評価指標）を用いて本計画に位置づけた施策・事業の進捗状況を把握し、事業等の改善を行うPDCAサイクルに沿って継続的な改善を図ります。

## 2. 地域を強靱化する上での目標

国の国土強靱化基本計画及び埼玉県地域強靱化計画を基本としながら、地域強靱化を推進する上での「基本目標」とそれをより具体化した「事前に備えるべき目標」を次のとおり設定します。

### 【基本目標と事前に備えるべき目標の設定】

#### 【基本目標】

- I 市民の生命を最大限守ること
- II 地域社会の重要な機能を維持し、生活・経済への影響をできる限り軽減すること
- III 市民の財産及び公共施設の被害をできる限り軽減すること
- IV 迅速な復旧・復興を可能とする備えをすること

#### 【事前に備えるべき目標】

- 1 被害の発生抑制により人命を保護する
- 2 救助・救急・医療活動により人命を保護する
- 3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する
- 4 必要不可欠な行政機能を確保する
- 5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する
- 6 経済活動を機能不全に陥らせない
- 7 二次災害を発生させない
- 8 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする

## 3. リスクシナリオと対応方策

事前に備えるべき目標を達成するため、リスクシナリオにもとづいた脆弱性評価の結果を踏まえて具体的な対応方策を次のように定めます。

事前に備えるべき目標	リスクシナリオ (起きてはならない最悪の事態)	主な対応方策
1 被害の発生抑制により人命を保護する	火災により、多数の死者・負傷者が発生する事態	火災の発生予防、消防体制の強化、密集市街地の改善等
	建築物の倒壊により、多数の死者・負傷者等が発生する事態	公共建築物の耐震性能の維持、民間建築物の耐震化、液状化への対応等
	異常気象（浸水・竜巻）等により、多数の死者・負傷者が発生する事態	雨水等の排水機能の維持・確保、避難体制の確保等
	災害対応の遅延等により、多数の要救助者・行方不明者が発生する事態	業務継続体制の確保、消防体制の強化、道路基盤の確保等
2 救助・救急・医療活動により人命を保護する	救助・捜索活動が大量に発生し、遅延する事態	受援体制の確立、消防体制の強化、道路基盤の確保、避難体制の確保
	医療需要が急激に増加し、医療機能が麻痺・停止する事態	救命・救急体制の構築
	ライフラインの長期停止等により、地域の衛生状態が悪化する事態	感染症予防対策、上水道施設等の機能維持、下水道施設の機能維持等
3 交通ネットワーク、情報通信機能を確保する	沿線建築物の倒壊等により、道路・線路などの交通ネットワークが分断・閉塞する事態	道路基盤の確保、公共建築物の耐震性能の維持、民間建築物の耐震化等
	信号機停止等により、多数の道路で通行障害が発生する事態	交通施設の保全・更新、無電柱化の推進
	旅客・物資の輸送が長期間停止する事態	道路基盤の確保、交通施設の保全・更新
	情報の正確性の低下等により、誤った情報が拡散する事態	行政による情報処理・発信体制の整備、業務継続体制の確保
4 必要不可欠な行政機能を確保する	被災等により治安が悪化する事態	地域における防犯力の向上
	市職員・施設等の被災により行政機能が低下する事態	行政による情報処理・発信体制の整備、業務継続体制の確保等
5 生活・経済活動に必要なライフラインを確保し、早期に復旧する	食料や日用品、燃料等の物資が大幅に不足する事態	備蓄物資の確保、輸送体制の構築、道路基盤の確保
	電気・ガス等のエネルギー供給が停止する事態	非常用発電設備等の確保、ライフライン事業者の業務継続体制の確保等
	取水停止等により、給水停止が長期化する事態	上水道施設等の機能維持
	汚水処理の長期間停止等により、汚水が滞留する事態	下水道施設の機能維持
	地域活動の担い手不足等により、避難所等の生活環境が悪化する事態	地域コミュニティの活性化、地域の災害対応力の向上等
	防災インフラの長期間にわたる機能不全	業務継続体制の確保、基幹施設の機能維持
6 経済活動を機能不全に陥らせない	農業・産業の生産力が大幅に低下する事態	事業者に対する業務継続体制の構築
7 二次災害を発生させない	消火力低下等により、大規模延焼が発生する事態	火災の発生予防、消防体制の強化、道路基盤の確保等
	広域かつ長期的な浸水被害が発生する事態	雨水等の排水機能の維持・確保、河川治水機能の維持・向上等
	危険物・有害物質等が流出する事態	危険物管理の適正化
8 大規模自然災害被災後でも迅速な再建・回復ができるようにする	大量に発生する災害廃棄物・産業廃棄物等の処理が停滞する事態	災害廃棄物等処理体制の構築
	市内の基盤インフラの崩壊等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	道路基盤の確保、密集市街地の改善
	広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	雨水等の排水機能の維持・確保、河川治水機能の維持・向上等
	労働力の減少等により、復旧工事が大幅に遅れる事態	受援体制の確立
	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	事前の復興まちづくり、早期の住宅再建等の支援
	土地利用の混乱に伴う境界情報の消失等により、復興事業に着手できない事態	境界線の明確化